

2009年11月2日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

市場の関心は企業決算からマクロ経済指標へ

先週の米国株式相場は、NYダウは▲2.6%、S&P500は▲4.0%、NASDAQは▲5.1%の大幅下落となり、VIX指数(S&P500ボラティリティ指数)も前週末比+37.8%と急上昇しました。米7-9月期GDPが前期比年率+3.5%と5四半期ぶりにプラス成長となりましたが、消費者信頼感指数や新築住宅販売件数などが市場予想を下回ったほか、米ノンバンクの米連邦破産法適用申請、ドル高の進行や商品市況の下落等も重しとなり、株式相場は調整色の強い1週間となりました。特に下落が大きかったのが素材(▲7.1%)や金融(▲6.9%)セクターでした。金融に関しては、今年に入って米銀の破綻が100行を超えるなど、商業用不動産関連の損失拡大が、地銀などの金融機関の業績を苦しめている状況が続いています。

10月の月間騰落率では、NYダウは+0.0%、S&P500は▲2.0%、NASDAQは▲3.6%でした。月前半は好業績を背景に株価は上昇基調となり、株価は年初来高値を更新しましたが、月後半以降は利益確定売りが優勢となり、NYダウは結局変わらずで引け、他の主要指数は下落しました。

米企業決算は、先週末時点でS&P500構成銘柄のうち約7割の企業が決算発表を行いました。そのうち80%が市場予想を上回る好決算でした。先週は様々なセクターの銘柄が市場予想を上回る決算を発表し、2009年7-9月期は▲17.5%の減益となり、前週と比べて0.7ポイント改善しました。ただし、好業績は既に株価に織り込まれ、市場の関心は需要回復に裏打ちされた企業業績回復の持続性へと移っています。

米株安を受けて、急反落

米株大幅安を受けて日経平均株価は大幅安で始まり、先週末の円高進行が嫌気されて、電気機器や輸送用機器が相場の下落を牽引し、一時300円近く下げる場面もありました。売り一巡後は9,800円を挟んだ展開となりました。米株先物や中国株などが総じて堅調だったことに加え、為替も円安方向に振れていたことなどから、後場に入り、若干下げ幅を縮めたものの、その後は小動きに終始し、結局、日経平均株価は▲2.3%の大幅安で引けました。業種別騰落率では、個人事業主などの資金繰り悪化に配慮し、政府が貸金業の規制導入の見直しを検討すると伝えられて、消費者金融株が軒並みストップ高となり、その他金融が+5.8%と他のセクターを大きく離して上昇率1位となりました。その他は、電力・ガスや食料品といったディフェンシブ関連が相対的に堅調な一方、市況関連や外需関連の弱さが目立ったほか、保険や証券などの金融関連株も軟調でした。米株の急落が市場心理を冷やしたほか、円高も懸念材料となっており、反発の勢いは乏しいものの、CME日経先物終値9715円を割り込むことなく、底堅さも感じられました。

昨日発表された中国の10月PMI製造業指数は55.2と5ヶ月連続で上昇し、約1年半ぶりの高水準となりました。3月以降、製造業の拡大を示す50を連続して上回っており、景気回復の力強さを示唆する内容でした。これを受けて、中国株市場は日本株の低調と異なり、大幅高となっています。

以上